

いっせい向け街頭演説例　　くらしと中小企業あたたため大阪再生めざす日本共産党

2010年11月2日　府委員会政策宣伝センター

府民のみなさん。日本共産党です。来年は4月に大阪府議会議員選挙をはじめ、いっせい地方選挙が行われます。今回の選挙は、どうすれば福祉や教育、文化などの府民サービスを維持できるのか、どうすれば、中小企業の経営を守り大阪経済を再建できるのか、大阪の行方を決める重要な選挙ではないでしょうか。

府民の暮らし、商店街や町工場の営業は、全国的にみても深刻です。民間企業に働く労働者の4人に1人が年収200万円以下となり、生活保護率も全国最高です。

大阪は、企業の本社は東京へ、工場は中国などへ移転し、経済の空洞化が深刻です。その上いままでの自民党政治は、派遣労働の自由化などで、正社員のリストラや非正規への置き換えを応援して、格差と貧困を広げました。

こんなときこそ、困っている府民生活や中小企業を応援するのが、大阪府や大阪市の役目ではないでしょうか。ところがやってきたことは反対です。財政危機を理由に、住民サービスは削り、国保料や介護保険料もどんどん値上げしました。その一方で、「大企業を呼び込めば、その波及効果で雇用も中小企業の仕事も税収も増える」と、ベイエリア開発や、関西国際空港に二本目の滑走路をつくることなどに多額の税金を投入してきました。しかし、関空がいくら立派になってもみなさんのくらしや商売が少しでも良くなったでしょうか。莫大な借金だけが残りました。

日本共産党は、一貫してこんなやり方に反対し、くらしと中小企業を直接応援することが、大阪を元気にする道だと主張して、ムダな開発を中止し、府民生活と中小企業の経営を守るためにがんばってきました。橋下知事が、35人学級をなくそうとしたときは、少人数学級守れと、教育関係のみなさんと一緒に奮闘し、断念させました。子どもの医療費助成制度など、福祉関係の4医療制度の自己負担引き上げが検討されたときにも、府民のみなさんと力を合わせ、いまの制度を守り抜きました。

みなさん、今度の選挙では、橋下知事が「大阪維新の会」という地域政党をつくって、大阪市や堺市はつぶして、「大阪都」をつくることを目標に、府議会と大阪市議会で議席の過半数を取るといっています。

しかし、多くの府民のみなさんは、本当にこれで大阪がよくなるのか、いったい「大阪都」って何なのか、さっぱりわからないのではないのでしょうか。それもそのはず、これは府民から要望のあったことではなく、大阪府を使ってお金儲けをしようという関西財界が考えて、橋下知事にやらせていることだからです。橋下知事は、住民サービスはもう市町村に任せて、新しくつくる「大阪都」は「企業が儲けてもらう環境をつくることに専念する」とハッキリ言っています。具体的な方向は、「空港、港湾、高速道路、鉄道のインフラを整備」「法人税の減税、規制緩和などを軸とする特区を設定」と、財界の要求そのものです。

大阪市や堺市では身近な区役所はなくなり、市民が払う税金の4割が「大阪都」に召し上げられるのです。これでは、敬老パスはなくなり、国保料も介護保険料もいっそうの値上げは確実です。これでは古い政治そのものではありませんか。

だれもが認める大阪経済の持ち味は、全国に誇る中小企業と、東京に次ぐ880万の人口を抱える大きな消費市場です。日本共産党は中小企業と市民のくらしを応援し、大阪の再生をめざします。ぜひみなさんの大きなご支援を地元の　　に賜りますようお願いいたします。街頭からの訴えを終わらせていただきます。ご協力ありがとうございます。